【参考2】

●重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業の概要

1. 事業の実施主体

都道府県が定める支援区域において、承継又は開業する診療所であって、都道府県の地域医療対策協議会及び保険者協議会で支援対象として合意を得た診療所の開設者

2. 事業内容

①施設整備事業

診療所の運営に必要な診療部門（診察室、処置室等）や、診療部門と一体となった医師・看護師住宅の整備費

（注）施設整備事業は、承継・開業の一定期間後に採算性が見込まれる診療所を想定しており、診療圏の人口が10年後に2,000人程度を下回る見込みの診療所を支援対象とする場合は、へき地医療拠点病院からの巡回診療、オンライン診療等による対応も含め、地域医療支援会議及び保険者協議会で協議

②設備整備事業

診療所の運営に必要な医療機器等の購入費

③地域への定着支援事業

診療所を承継又は開業する場合の地域への定着に必要な経費

3. 補助対象・補助基準額等

①施設整備事業

補助対象	1㎡当たり補助単価	補助率
○診療部門	○鉄筋コンクリート	国 1/3
・無床の場合 160㎡	484,000円/㎡	都道府県 1/6
・有床の場合（5床以下）240㎡	○ブロック	事業者 1/2
・有床の場合（6床以上）760㎡	○木造	
○診療部門と一体となった医師住宅 80㎡		
○診療部門と一体となった看護師住宅 80㎡		

②設備整備事業

補助対象	1か所あたり基準額	補助率
○診療所として必要な医療機器等購入費	16,500,000円	国 1/3
		都道府県 1/6
		事業者 1/2

③地域への定着支援事業

補助対象	基準額	補助率
<p>診療所の運営に必要な次に掲げる経費 職員基本給、職員諸手当、非常勤職員手当、報償費、旅費、備品費（単価50万円未満に限る。）、消耗品費、材料費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、社会保険料、雑役務費、委託費</p>	<p>1か所当たり次により算出された額 (1) ア. 診療日数1～129日 6,200千円+ (71千円×実診療日数) イ. 診療日数130～259日 6,200千円+ (77千円×実診療日数) ウ. 診療日数260日以上 6,200千円+ (87千円×実診療日数) (2) 訪問看護による加算額 25,000円×訪問看護日数</p>	<p>国 4/9 都道府県 2/9 事業者 1/3</p>